



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋

コード番号 1301 URL <http://www.kvokuvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 賢司

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 木山 修一

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-5545-0703

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	236,561	4.4	3,723	53.0	3,709	31.8	2,422	34.6
28年3月期	226,626	3.8	2,433	△1.1	2,814	33.5	1,799	△26.1

(注) 包括利益 29年3月期 2,857百万円 (484.1%) 28年3月期 489百万円 (△88.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	230.66	213.01	10.2	3.9	1.6
28年3月期	171.33	157.94	8.0	3.1	1.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 169百万円 28年3月期 73百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	97,391	25,391	25.6	2,378.09
28年3月期	94,608	23,065	23.9	2,149.67

(参考) 自己資本 29年3月期 24,976百万円 28年3月期 22,578百万円

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	601	△1,998	105	2,572
28年3月期	2,689	△5,114	2,482	4,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	525	29.2	2.3
29年3月期	—	—	—	60.00	60.00	630	26.0	2.7
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		19.4	

(注) 1. 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 10円00銭(創立80周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	5.7	4,000	7.4	4,000	7.8	2,700	11.4	257.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,928,283 株	28年3月期	10,928,283 株
② 期末自己株式数	29年3月期	425,510 株	28年3月期	425,117 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	10,502,960 株	28年3月期	10,503,144 株

(注)平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	228,083	5.4	3,187	44.1	2,835	16.6	2,194	74.3
28年3月期	216,350	2.0	2,211	16.7	2,432	19.1	1,259	△41.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	208.94	192.95
28年3月期	119.87	110.51

(注)平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期	81,306	24.7	20,117	22.8			1,915.42	
28年3月期	78,140	22.8	17,817				1,696.42	

(参考) 自己資本 29年3月期 20,117百万円 28年3月期 17,817百万円

(注)平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。当社は、平成29年5月18日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 3
(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(会計方針の変更)	P13
(追加情報)	P13
(セグメント情報等)	P14
(1株当たり情報)	P19
(重要な後発事象)	P19
4. その他	P20
(1) 役員の変動	P20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全体の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進む一方、個人消費の低迷に加え、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や保護主義の台頭を含む欧米の政治リスク等が世界の実体経済に及ぼす影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

水産・食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心は高く、さらに少子高齢化による国内マーケット環境の変化や人手不足による労働コストの上昇に加え、世界的な水産物需要の増大による買付コストの上昇など、厳しい状況は続いております。

このような状況のもとで、中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』の2年目として、『魚に強い総合食品会社として、収益基盤の安定と変化への対応力を高め、新たな価値を創造する企業を目指す』ことを基本方針とし、目標達成に向けて取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は2,365億61百万円（前期比4.4%増）、営業利益は37億23百万円（前期比53.0%増）、経常利益は37億9百万円（前期比31.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24億22百万円（前期比34.6%増）となりました。

②セグメントの概況

当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)「2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(水産商事セグメント)

全体として魚価が堅調に推移し、鮭・鱒・エビ等の取扱いを伸ばしました。またサバなどの凍魚加工品や定塩鮭製品、むきエビ等の付加価値製品の拡販に努めました。海外での水産物販売についても中国や米国マーケットでの拡販に努めました。この結果、この部門は売上・利益ともに前期を上回りました。

この部門の売上高は1,214億20百万円（前期比9.7%増）、営業利益は29億18百万円（前期比61.8%増）となりました。

(冷凍食品セグメント)

水産冷凍食品事業では寿司種を中心とした生食用商品及び『だんどり上手』シリーズなどの加熱用商品の拡販に努めました。また調理冷凍食品事業ではエビ加工品やかに風味かまぼこの販売が伸長しました。家庭用冷凍食品事業では商品群を増やし、塩釜新工場製品の販売も伸長しました。ホタテの原料価格高騰などにより、この部門の売上は前期を下回りましたが、直系工場製品の拡販に努めた結果、利益は前期を上回りました。

この部門の売上高は683億4百万円（前期比2.0%減）、営業利益は6億55百万円（前期比294.3%増）となりました。

(常温食品セグメント)

サバやイワシなどの水産缶詰の拡販に努めるとともに、価格改定や商品集約などを図りました。また、海産珍味類の販売は大手コンビニ向け製品を中心に順調に推移しました。この結果、売上は前期を上回りましたが、海産珍味類の原料であるイカの不漁に起因した原料価格高騰により、利益は前期を下回りました。

この部門の売上高は188億16百万円（前期比4.8%増）、営業利益は1億2百万円（前期比73.7%減）となりました。

(物流サービスセグメント)

冷蔵倉庫事業は、入庫貨物の確保を図り、引き続き営業力強化と事業の効率化に努め、売上・利益ともに前年同期を上回りました。一方、冷蔵運搬船事業においては、長引く海運市況の悪化により、全ての所有船舶の売却を行いこの事業から撤退いたしました。この結果、この部門は売上・利益ともに前期を下回りました。

この部門の売上高は16億4百万円（前期比45.8%減）、営業利益は1億38百万円（前期比36.0%減）となりました。

(鯉・鮪セグメント)

加工及び販売事業は、引き続き地中海本鮪やインド鮪等の取扱いを伸ばし、外食、量販店向けに拡販を図りました。養殖事業は、漁場や漁獲規制が厳しくなるなか天然種苗の確保を図るとともに、来年度の完全養殖魚初出荷に向けて養殖技術向上に努めました。海外まき網事業は、東沖操業の不漁により水揚げ数量が減少したものの、魚価は昨年に比べ高値で推移しました。この結果、この部門は売上・利益ともに前期を上回りました。

この部門の売上高は260億9百万円（前期比4.5%増）、営業利益は6億96百万円（前期比96.5%増）となりました。

③次期の業績予想

次期におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が見込まれるものの、世界経済の不確実性など先行きは不透明な状況にあります。水産・食品業界におきましても、原料価格の高止まり、加工コストの上昇や企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が想定されます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』の最終年度を迎え、目標達成に向けて取り組んでまいります。

次期の連結業績は、売上高2,500億円、営業利益40億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び総資産の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ27億83百万円増加し、973億91百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ19億24百万円増加し、723億51百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加し、250億40百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が減少したものの、借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億57百万円増加し、720億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億26百万円増加し、253億91百万円となりました。

この結果、自己資本比率は25.6%(前連結会計年度末比1.7ポイント増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、6億1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより、19億98百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、1億5百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より14億58百万円減少し、25億72百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	22.1	23.4	25.5	23.9	25.6
時価ベースの自己資本比率	27.7	34.0	34.9	29.8	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	22.3	—	18.8	85.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.7	4.8	—	6.3	1.5

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適切な利益還元を経営の重要な課題のひとつと位置付けており、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を図るとともに、当面は安定配当を継続しつつも、中長期的な利益成長による配当水準の向上を目指します。

内部留保資金につきましては、有利子負債の削減に充当する一方、国内外の生産および販売拠点の強化、市場ニーズに応える商品開発、人材育成のための教育投資、情報システムの強化、物流の合理化などに有効に活用する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当期の期末配当につきましては、1株当たり50円の普通配当に創立80周年記念配当の10円を加え1株当たり60円といたしたく、第94回定時株主総会にお諮りいたします。

次期の期末配当は1株当たり50円の配当を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しています。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,099	2,641
受取手形及び売掛金	24,759	29,113
リース投資資産	495	—
商品及び製品	30,762	29,089
仕掛品	2,143	2,523
原材料及び貯蔵品	4,163	5,283
繰延税金資産	935	861
その他	3,093	2,862
貸倒引当金	△25	△24
流動資産合計	70,426	72,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,138	7,494
機械装置及び運搬具（純額）	3,598	3,782
船舶（純額）	1,010	765
土地	3,963	4,052
リース資産（純額）	820	399
建設仮勘定	42	221
その他（純額）	398	422
有形固定資産合計	16,972	17,137
無形固定資産		
のれん	410	34
リース資産	84	65
その他	412	396
無形固定資産合計	907	496
投資その他の資産		
投資有価証券	2,830	4,320
繰延税金資産	2,117	1,828
その他	3,049	3,128
貸倒引当金	△1,695	△1,870
投資その他の資産合計	6,301	7,407
固定資産合計	24,181	25,040
資産合計	94,608	97,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,545	5,991
短期借入金	14,562	19,359
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
リース債務	258	183
未払法人税等	648	1,091
賞与引当金	807	864
役員賞与引当金	33	8
その他	6,980	7,696
流動負債合計	40,835	45,195
固定負債		
新株予約権付社債	3,000	2,785
長期借入金	22,177	18,775
リース債務	681	338
特別修繕引当金	50	86
役員株式給付引当金	—	32
退職給付に係る負債	4,654	4,659
資産除去債務	53	54
長期末払金	83	65
その他	5	9
固定負債合計	30,707	26,804
負債合計	71,542	72,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	750	750
利益剰余金	17,739	19,637
自己株式	△748	△749
株主資本合計	23,405	25,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	413
繰延ヘッジ損益	△96	259
為替換算調整勘定	282	82
退職給付に係る調整累計額	△1,140	△1,080
その他の包括利益累計額合計	△827	△325
非支配株主持分	487	415
純資産合計	23,065	25,391
負債純資産合計	94,608	97,391

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	226,626	236,561
売上原価	205,854	213,292
売上総利益	20,771	23,268
販売費及び一般管理費		
販売費	12,523	13,518
一般管理費	5,814	6,026
販売費及び一般管理費合計	18,337	19,544
営業利益	2,433	3,723
営業外収益		
受取利息	40	25
受取配当金	74	75
持分法による投資利益	73	169
補助金収入	161	232
為替差益	66	—
その他	282	262
営業外収益合計	698	764
営業外費用		
支払利息	437	418
貸倒引当金繰入額	△174	224
為替差損	—	71
その他	54	64
営業外費用合計	317	779
経常利益	2,814	3,709
特別利益		
固定資産処分益	68	607
投資有価証券売却益	189	43
国庫補助金	0	0
段階取得に係る差益	170	—
特別利益合計	428	651
特別損失		
固定資産処分損	32	16
減損損失	—	425
投資有価証券評価損	1	15
貸倒引当金繰入額	647	—
特別損失合計	681	458
税金等調整前当期純利益	2,561	3,902
法人税、住民税及び事業税	1,040	1,459
法人税等調整額	△235	58
法人税等合計	804	1,518
当期純利益	1,756	2,384
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,799	2,422
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△42	△38

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△432	285
繰延ヘッジ損益	△189	355
為替換算調整勘定	74	△228
退職給付に係る調整額	△720	60
その他の包括利益合計	△1,267	473
包括利益	489	2,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525	2,924
非支配株主に係る包括利益	△35	△67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	749	16,537	△748	22,202
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,799		1,799
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△71		△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,202	0	1,202
当期末残高	5,664	750	17,739	△748	23,405

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	559	92	215	△420	447	420	23,069
当期変動額							
剰余金の配当							△525
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,799
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△432	△189	67	△720	△1,274	67	△1,207
当期変動額合計	△432	△189	67	△720	△1,274	67	△4
当期末残高	127	△96	282	△1,140	△827	487	23,065

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,664	750	17,739	△748	23,405
当期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,422		2,422
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,897	△1	1,896
当期末残高	5,664	750	19,637	△749	25,301

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	127	△96	282	△1,140	△827	487	23,065
当期変動額							
剰余金の配当							△525
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,422
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	285	355	△199	60	501	△71	429
当期変動額合計	285	355	△199	60	501	△71	2,326
当期末残高	413	259	82	△1,080	△325	415	25,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,561	3,902
減価償却費	1,527	1,841
減損損失	—	425
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	466	224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	57
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△24	90
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	32
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	15	35
受取利息及び受取配当金	△114	△100
支払利息	437	418
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△189	△43
固定資産処分損益 (△は益)	△36	△590
リース投資資産の増減額 (△は増加)	110	495
売上債権の増減額 (△は増加)	△300	△4,792
その他の債権の増減額 (△は増加)	△338	△48
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,239	215
その他の投資増減額 (△は増加)	77	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,378	△1,241
その他の債務の増減額 (△は減少)	46	1,230
その他	△234	△115
小計	4,167	2,016
利息及び配当金の受取額	129	92
利息の支払額	△427	△414
法人税等の支払額	△1,181	△1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,689	601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,150	△2,732
固定資産の売却による収入	21	1,231
投資有価証券の取得による支出	△40	△1,042
投資有価証券の売却による収入	196	161
貸付けによる支出	△250	△70
貸付金の回収による収入	304	435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△260	—
その他	65	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,114	△1,998

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,943	1,618
長期借入れによる収入	12,027	2,025
長期借入金の返済による支出	△1,842	△2,267
新株予約権付社債の償還による支出	—	△215
非支配株主からの払込みによる収入	5	—
自己株式の増減額 (△は増加)	0	△1
配当金の支払額	△525	△525
リース債務の返済による支出	△234	△525
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,482	105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	△167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33	△1,458
現金及び現金同等物の期首残高	4,070	4,030
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,030	2,572

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

従来、一部の国内連結子会社の建物付属設備及び構築物について、定率法を採用しておりましたが、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役(社外取締役を除く)を対象に新しい業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という)を導入することを決議し、平成29年6月27日開催予定の第94回定時株主総会に、本制度に関する議案を付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日(平成29年5月11日)公表いたしました「業績連動型の株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「水産商事」、「冷凍食品」、「常温食品」、「物流サービス」、「鯉・鮪」、「その他」を報告セグメントとしております。

「水産商事」は、水産物の買付及び販売を行っております。

「冷凍食品」は、冷凍食品の製造及び販売を行っております。

「常温食品」は、缶詰・海産物珍味の製造及び販売を行っております。

「物流サービス」は、冷蔵倉庫業及び冷蔵運搬船による海上運送業を行っております。

「鯉・鮪」は、カツオ・マグロの漁獲、養殖、買付及び加工、販売を行っております。

「その他」は、保険代理店業等を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、従来「水産商事」に属しておりましたKyokuyo (Thailand) Co.,Ltd.を「冷凍食品」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	110,690	69,709	17,959	2,958	24,888	419	226,626	—	226,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,052	4,020	206	1,288	1,884	1,199	34,652	△34,652	—
計	136,742	73,729	18,166	4,246	26,773	1,619	261,278	△34,652	226,626
セグメント利益	1,803	166	391	216	354	126	3,057	△623	2,433
セグメント資産	39,732	29,975	6,635	2,786	16,381	1,453	96,964	△2,356	94,608
その他の項目									
減価償却費	64	400	111	193	571	7	1,348	187	1,535
持分法適用会社への 投資額	165	—	—	—	—	—	165	—	165
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	498	4,250	323	77	955	15	6,120	275	6,395

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益の調整額623百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用727百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- イ. セグメント資産の調整額2,356百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
- ウ. 減価償却費の調整額187百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
- エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額275百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	計	調整額(注)	連結 財務諸表 計上額
売上高									
外部顧客への売上高	121,420	68,304	18,816	1,604	26,009	406	236,561	—	236,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,836	3,783	405	1,647	1,801	1,276	35,750	△35,750	—
計	148,256	72,087	19,222	3,251	27,810	1,683	272,311	△35,750	236,561
セグメント利益 又は損失(△)	2,918	655	102	138	696	△89	4,421	△697	3,723
セグメント資産	40,285	30,368	8,558	1,636	16,999	1,518	99,367	△1,975	97,391
その他の項目									
減価償却費	150	657	132	116	577	9	1,644	205	1,849
持分法適用会社への 投資額	218	—	—	—	—	—	218	—	218
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	54	927	868	46	477	24	2,399	168	2,567

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- ア. セグメント利益又は損失の調整額697百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用785百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - イ. セグメント資産の調整額1,975百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等及び連結調整におけるセグメント間消去であります。
 - ウ. 減価償却費の調整額205百万円は、主に管理部門の電算機及びソフトウェアの償却額であります。
 - エ. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額168百万円は、主に本社管理部門の設備投資であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

外部顧客への売上高を本邦以外に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上とならないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	全社・消去	合計
減損損失	425	—	—	—	—	—	—	425

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	0	—	22	—	—	—	—	23
当期末残高	353	—	56	—	—	—	—	410

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	全社・消去	合計
当期償却額	35	—	22	—	—	—	—	58
当期末残高	—	—	34	—	—	—	—	34

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,149.67円	2,378.09円
1株当たり当期純利益金額	171.33円	230.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	157.94円	213.01円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式につき10株を1株とする株式併合を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,799	2,422
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,799	2,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,503	10,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	890	870
(うち新株予約権付社債(千株))	(890)	(870)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,065	25,391
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	487	415
(うち非支配株主持分(百万円))	(487)	(415)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,578	24,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	10,503	10,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の異動

平成29年5月2日に開示済みです。